



2018年8月9日

各位

会社名 長野計器株式会社  
 代表者の役職名 代表取締役社長 佐藤正継  
 (コード：7715、東証第一部)  
 問い合わせ先 経理部 担当 取締役  
 角龍徳夫  
 (TEL 03-3776-5333)

「中期経営方針」のお知らせ

当社グループは、更なる「企業価値向上経営」を目指し、2017年8月に開示した中期経営方針を更新し、継続的な事業の拡大発展に向け取り組んでおります。

当社グループの「中期経営方針」について、事業環境の変化に応じ、3年先を想定した主要指標を新たに策定いたしました。

1. 中期経営方針

当社グループは、圧力計測・制御分野でのリーディングカンパニーとして、「環境・保安・安全」をお届けすることを使命とした製品の提供を通じて、社会貢献に寄与することをグループ全体の経営目標としており、日本及び米国を主要拠点としたグローバルな展開を行っております。

当社グループが創業以来培い「強み」としている圧力計測技術と製造技能を研鑽し、IoTを取り入れた生産技術体制の強化による内製化に注力することにより、独自の付加価値を生み出し競争力のあるグローバル企業として事業展開してまいります。

中期経営方針にある主要指標に沿った事業推進により、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応えてまいります。

2. 中期経営方針の進捗状況

(1) 概要説明

圧力計測分野においては、半導体業界や建設機械業界、米国におけるプロセス業界向けなどの需要が好調に推移し、自動車業界向けダイカスト製品の需要も増加いたしました。

さらに、欧州における合弁会社の稼働貢献に加え、2017年7月に子会社化した株式会社双葉測器製作所の売上が上乗せされたこと等により、ROEを含む主要指標の計画を上回ることができました。

(2) 中期経営方針 2017年度 主要指標の進捗状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年度 (平成30年3月期)		増減額
	計画	実績	
売上高	45,130	50,448	5,318
営業利益	1,630	3,401	1,771
経常利益	1,620	3,599	1,979
ROE	4.7%	13.3%	8.6%

### 3. 新中期(3年)経営方針について

#### (1) 主要経営指標

3年先を想定した主要指標として、連結売上高 550 億円、株主資本利益率 (ROE)10% 以上を目標とします。

#### (2) 当社グループをとりまく経営環境

当社グループをとりまく現時点での外部環境は、国内経済においては輸出増加等の影響により生産活動が拡大基調にあり、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きが見られます。

また、雇用・所得情勢は堅調に推移しており、総じて国内景気は緩やかな回復基調を維持しております。

海外においては、米国、欧州、アジアにおいても回復基調にあるものの、米国政治動向、米中貿易摩擦や東アジア地域の情勢が見極めづらく、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「営業キャッシュフローの改善」、「グループ経営効率の最大化」更に、「次世代基幹製品の開発」による事業化を推進してまいります。

#### 《 具体的な取組施策 》

- ① グローバル展開のひとつとして、欧州市場の拡大を目的に合弁会社として設立した拠点の活用を図り、自動車・一般産業分野へ圧力センサ事業の拡大を図ってまいります。
- ② 市場及び顧客ニーズに適応した製品として、AI・IoT化を視野に入れた新たな技術による圧力計測製品の開発を進めてまいります。
- ③ IoTを駆使した製品組立ラインを構築し、収益性の向上を図るため、生産技術力を強化してまいります。
- ④ 資本コストを踏まえた経営方針として、有利子負債の圧縮による財務体質の強化と、株主資本利益率(ROE)を重視した収益力の強化を目指してまいります。
- ⑤ グローバル化する市場への対応として、M&A も視野にした上で国際的な各種工業規格に適応した圧力・温度・流量計測製品の拡充を進めてまいります。
- ⑥ 当社グループ全体でのシナジー効果を最大化することを目指し、グループ企業の協力体制強化を図ってまいります。
- ⑦ 当社グループは、「安全・安心・信頼」に基づく、製品作りを推進してまいります。

### 4. 法令遵守とコンプライアンス体制整備

当社グループは、不適切な会計処理の発生防止策として、内部統制強化を実施するとともに、さらに法令遵守を徹底すべく社員教育とコンプライアンス体制の整備を進めてまいります。

全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識して経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、法令遵守の徹底に努めてまいります。

新中期(3年)経営方針 売上高／利益 目標

